

中国の世界認識と外交路線



中 嶋 嶺 雄

序——わが国をめぐる国際環境

一九八〇年代を迎えるにあたってわが国をとりまく国際環境を展望してみると、極めて大きな国際関係の変動を看取せざるを得ない。

それは特に、昨七八年八月の日中平和友好条約の締結と相前後した、中越関係の悪化、七九年一月からの米中国交正常化、そして七九年春の中越戦争というアジアの国際関係の大きな変動の中で、このところアジアにおけるソ連の軍事的プレゼンスが増大しているという現実となつてあらわれていく。そうしたなかでの最近のモンデール米副大統領の訪中や近い将来に予定されているブラウン国防長官の中国訪問に見

られるように、そしてまた、この一〇月中旬からモスクワで開催されている中ソ次官級会談の開催にみられるように、アジア社会全体がインドシナ情勢を中心として極めて流動的な情勢にある反面、こうしたアジアの流動化を巡る大国の国際政治における確執も極めて熾烈なものがあるといえよう。

一、戦後国際関係と八〇年代

一九八〇年代を迎えるに当たって、いまここで戦後国際関係を振り返ってみると、いずれも各年代末にはその次の年代を主導するような国際的事件が起こっていることに気がつく。これは単なる偶然とはいえないように思われる。それは、国際関係の変動が、ほぼ一〇年単位という尺度をとった時に、

一つの新しい国際関係の形成から、その次に必ずでてくる矛盾・軋轢、それを調整しようとする動き、そしてその破壊あるいは決定的変化というサイクルが、ほぼ一〇年単位の時間的成熟のなかで完成され得るといふある種の「宿命」に由来するのかもしれない。ともかくここで振り返ってみると、第二次大戦前のことはさておいて、第二次大戦後も一九四八、九年という年代末には、次の五〇年代をリードするような重要な国際的事件が起こっている。すなわち、ヨーロッパを中心とする冷戦の深化は、四八年のNATOの形成、そして四九年のアジアにおける中華人民共和国の成立、やがてこれらの問題を巡って東西冷戦はさらに激化し、五〇年代初頭の朝鮮戦争に示されるように、いわば冷戦体制が本格的に幕開けしていったのであった。

こうして戦後冷戦として位置づけられる五〇年代も、しかしながら年代末になるとそこに重要な変動が生じてきた。一枚岩と思われた中ソ間にはすでに潜在的に中ソ対立が発生していたのであり、それは一九五八年の中国の人民公社、「大躍進」政策のような急進的な社会主義路線への転換に伴ってすでに中ソの軍事防衛抗争ともなり、一九五八年の台湾海峡の危機を巡る中ソの戦略上の対立は、やがて五九年のソ連による中ソ新軍事協定破棄という深刻な事態をもたらし、それ以後、中国は自力更生の核開発への衝動を強めつつソ連との対立を深めていったのである。

このことは、現象的にはすでに五九年の中印国境紛争における中ソの亀裂となつて表にも除々に、そのベールを透かして見えていたのであるが——もともと、わが国の革新勢力はおしなべて中ソ一枚岩の団結という神話にとらわれており、こうした兆候を認めようとしなかった——一方ソ連は、そうした中ソ関係の悪化を尻目に、いわば平和共存路線の象徴的なハブニングとしての米ソキャンブデービッド首脳会談（五九年九月）へと進んでいった。こうして東西冷戦はその内部に中ソ対立という新しい問題をはらみつつ、やがて六〇年代の国際政治を多極化の時代として展望しうることを可能にしたわけである。

こうして米中ソの三国による多極化とそして特に五八、九年には、ヨーロッパがドゴールのフランスの政治的台頭を軸にヨーロッパ共同市場（EEC）を形成し、米中ソそしてヨーロッパという多極的な国際政治の展開が六〇年代を主導するのである。しかしながら、六〇年代末には、アメリカはそうした国際環境の中で自らの世界政策の破綻を認めざるをえなくなつた。すなわち六八年のジョンソン大統領によるインドシナ北爆停止声明に、それはやがて六九年のニクソン大統領によるグアム・ドクトリン（ニクソン・ドクトリン）となつてアジアの国際関係に大きな転換をもたらす契機となつた。

ニクソン・ドクトリンは、いわばアメリカのアジアからの撤退を規定しつつ、同時に六〇年代に経済成長を遂げた日本

のアジアにおけるコミットメント、日本の地位の増大を国際的にもクローズアップさせたのであるが、このことは六九年の佐藤ニクソン声明(日米共同声明)によって示されていたとおりである。そして、佐藤ニクソン声明にいわゆる極東条項が取り入れられたことよって、アメリカのアジアからの撤退へのいわば政治的・経済的肩代りを、日本が好むと好まざるにかかわらず、せざるを得ない状況がそこに存在してくる。ニクソン・ドクトリンは、やがて中国への接近をその延長線上にもたらしめた。

こうしてアジアの国際関係が流動化する反面、ソ連はいわゆるアジア集団安保構想を六九年に打ち出し、いわば中国封じ込め体制としてのソ連の対アジア戦略を積極化させてくる。そのころ中国は、文化大革命の激動を一応收拾した中国共産党九全大会を転機(六九年四月)に外の世界との関係を大いに発展させる方向を辿り始める。すなわち、文化大革命という強烈な自己運動を展開していた中国によりやく外の世界を視る余裕ができてきたともいえるのである。こうした六八、九年の国際関係の諸事件は、やがて七〇年代のいわゆる緊張緩和の時代を主導していったと思われる。

ニクソン大統領の中国訪問による米中接近は、まさに緊張緩和の象徴的な出来事としてアジアを吹き抜けていった感があった。一方、米中接近を受け入れる中国の変化は、いままでもなく中ソ冷戦とも思われる中ソ対立の深刻な発展を背景

にしていたのであって、こうした中で七〇年代の国際関係が規定されてきたといえよう。

しかし、考えてみると、いわゆる緊張緩和の図式は、はたしてアジアにおいて妥当し得るものであろうか? そもそも緊張緩和という概念自体が、ヨーロッパに発生したスマートな国際関係の概念であることにみられるように、均質的なヨーロッパの国際秩序 European - State - System の国防体系が、国家と社会のほぼ均質的な発展、社会的な安定、現状維持と平和共存の制度化などの内部要因によって支えられているヨーロッパとは違って、アジアは今日なおあまりにも流動的な状況に置かれている。それは、民族、宗教、言語、文化等々の社会的民族的問題に、イデオロギー的対立が加わり、あるいは革命路線をめぐる角逐によっても状況がたちまち流動化するように、アジアにおいてはそもそも緊張緩和を長期的に成り立たせる条件が存在していなかったように思われるのである。

そうした状況の中で大国間の緊張緩和は、遂にアジアにおける大国の周辺諸国や各地域にかえって緊張をしわ寄せさせたのであった。今日の中国とインドシナ半島の関係はその典型であろう。考えてみると、七〇年代初頭の緊張緩和というものは、中ソ冷戦という中ソ関係の深刻化によって、かつての五〇年代の東西冷戦の一方の極である中ソ関係、すなわち東西の東側の一つのサブシステムである中国がアメリカ側

に接近したこと、つまり冷戦構造のサブシステムの転移であつて、そのことよつて遂にソ連のアジア戦略、つまり中国封じ込め戦略ないしはソ連の対米戦略は、より大きく刺激され活発化してきたのではなかつたか。

このような状況のなかで一九七八、七九年とは、非常に刺激的な国際関係の土壌の中にあつたといふことがいえるように思われる。そうした中でたまたま、日中関係は、日中平和友好条約の締結を、まさに日中間の戦後処理案件として、七九年八月に最後の結着させたのである。思えば、日中関係の改善がこれほどにも遅れてしまつたことは大変残念なことであつて、私などのように、一貫して日中関係の正常化を提唱していた者からすれば、その日中関係の最後の仕上げが非常に遅れてしまつたために、遂にそれは単に日中二国間の戦後処理案件としてのみでは済まされない意味をもつて、この流動的なアジア情勢の中のきわめて現状変更的な問題として提唱されることになつたといわざるを得ない。つまり日中平和友好条約は日中二国間の関係としては、それはあくまでも戦後処理案件であつたけれども、しかしながら、今日のアジアの国際環境の中で考えれば、それは世界の第二の経済大国といわれる日本が、アジアの最大の軍事大国である中国と反覇権条項という、つまりソ連の世界戦略にとつて最も刺激的な条項を容れて関係を一举に強化しようとしたことなのであつて、それはもはや戦後処理案件としての意味以上の国際

的影響をもつた問題になつていたといわなければならぬのである。

そのことが、中国の周辺諸国、たとえばすでに北方の脅威に曝され中国からの援助を凍結されていたベトナムにたいし、そして社会主義革命を達成したばかりで、国内的に様々な深刻な問題をもつベトナムにたいして如何なるインパクトを与えたであろうか？ おそらく、ベトナムは中ソ等距離を志向しつつも、昨年の一・一という時点で、ソ越友好条約を結ぶことよつて、当面ソ連の戦略的軍門に下る姿勢を示したことは、日中関係の一つの重要なハネ返りであつたといわなければならぬ。また、ソ連は、反覇権条項を受け入れたわが国にたいする「対日報復」を、ある意味では極めて長期的・戦略的に、アジア全体の戦略構図の中で考えたともいえるわけで、最近のエトロフ、クナシリ両島からハボマイ島に至るソ連の軍事基地化、あるいはベトナムのカムラン湾やダガン港それから北朝鮮の羅津港に至るようなソ連の海洋軍事戦略の拡大、そして空母ミンスクの日本海北上に示されるようなソ連のアジアへの関心の高まりと軍事示威行動は、こうした日中以後のアジア情勢の大きな比重の変化と無関係ではないように思われる。

さて、そうした中で、中越戦争が起こり、そして一方、米中国交正常化が進んだ。このことは、つまり、七八、七九年に起こつたこれらの出来事は、やがて八〇年代の国際関係を

非常に流動的な、まさに新しい冷戦としてのクール・ウォー（生ぬるい戦争）とも思われるような状況へと導びきつつあるのではなからうか。しかも、そうした情勢の中で、米中ソの三大国は、それぞれの戦略的意図をもって活発な外交攻勢を展開している。すでに事態はここまでできていたのであり、われわれのアジア認識、国際情勢認識の一つの試練もこの点にあるのであるが、そのような座標軸において八〇年代を展望しなければならぬほど今日の国際情勢は厳しい展開を遂げているといえるのではないか。

さて、そうした状況の中で八〇年代初頭にわが国にとって最も深刻な問題になるかもしれないことの一つは、最近のアメリカ社会の著しい危機である。つまり公定歩合を一二%にまで引き上げなければインフレを防止できないような状況、それはまた同時にアメリカのアジアにおける敗北以来のアメリカの内外におけるリーダーシップの喪失、そしてアメリカ社会内部におけるいわゆる東部エスタブリッシュメントの崩壊とも思われるアメリカの解体現象の中で、アメリカが社会的に危機に陥れば陥るほど、アメリカの中に對ソ脅威論が、かつての五〇年代の冷戦時代の亡霊のように再び増大していることである。私はつい最近もワシントンでのアジアの安全保障に関する会議（大西洋評議会の会懸）に出席したが、そこで論争点―私の意見と最も違つた所は、アメリカがソ連の脅威を非常に強調する半面、中国を軍事的にも育成しようとい

う姿勢をアメリカの政策決定者たちやその周辺にいるブレイントラストが強く保持していることに関する問題であった。アメリカは、たとえば、最近のキューバにおけるソ連部隊の駐留問題に対するアメリカ議会の反応に示されるように、自らの内外におけるリーダーシップの喪失の反作用として、まさにソ連の迫り来る軍事的・戦略的脅威の増大という点に彼らの最大の関心があるような雰囲気があるのであって、そうした状況からでてくる選択は米・日・中という太平洋横断的な連携を単に政治的のみならず軍事的にも強めようという衝動であるように思われた。たまたま、私が掃国後の一〇月三日付『ニューヨーク・タイムズ』は、国防総省が今日の中国を軍事的に支援しようとする秘密計画を作成中であるという衝撃的な暴露を行なつたわけであるが、近い将来のプラウソ国防長官の訪中、やがて次期大統領の訪中という状況の中で、こうした衝動が当面さらに強まるのではなからうか。だとすれば、その間に挟まれているわが国がとつた外交的選択は、日本が中国と一緒にたつてソ連に對抗するために反覇権連合―反ソ軍事同盟としての日中平和友好条約を締結したわけではないのであるから、こうして日米間での非常に深刻な新しい矛盾として描かれるように思われる。

さて、こうしたアメリカの誘いを中国はどのように受け止めようとしているのであろうか。中国自身、そうしたアメリカからの軍事提携への道にたいへん強い関心を示しているよ

うに思われることは、すでに米中接触の数多くの断面がそれを証明しているところである。しかも中国は過般の中越戦争によって、中国の通常兵力がベトナム側よりも遙かに劣っていたことを非常に深刻な教訓として感じている。今日の「四つの現代化」が、特に軍事技術、国防の増強という点に主眼が置かれ、そして世界の最新武器を購入することに中国の当面の関心があることはいうまでもない。それは一つには、戦後の冷戦時代つまり中ソの友好時代に、中国がソ連から供給された武器体系が、今日の国際的な軍事力に立ち遅れてしまったという問題、そしてたとえば、ミグ17、ミグ19にしてもそうであるが、これらのソ連型の、つまりワルシャワ条約型の兵器体系を更新しなければならぬという時期に、今、中国がきているのである。そしてアメリカは、中国のそうした状況を、国防総省もアメリカのビッグ・ビジネスも睨みつつ、この際中国が西側の武器体系つまりNATOタイプの武器体系に入ることを欲しているのであって、当面アメリカは中国に、いわばハードな武器体系―戦車や戦闘機や戦艦を直接売却したり援助したりすることはないにせよ、いわば、ソフトな形での軍事的・技術的な援助によって――たとえば、海底油田探索装置へのアメリカの技術的な援助が、そのまま対潜水艦探索装置に転移できるというような形――こういう形でアメリカの中国へとその触手が動いていることを否定できない。

このことはいうまでもなく、今日のアメリカにとって最大の悪夢である中ソの和解への懸念が強いだけに、武器体系をもアメリカの側に結びつけておけば、中国は中ソ和解へと動きにくいであろうというアメリカの狙いであるように思われる。すでにアメリカは、ニクソン訪中の時に中国に通信衛星施設を置いてきており、そして、中国は国際商業通信衛星機構に加入したことによって、中国の情報空間をアメリカはすでにコントロールしうる態勢になっているだけに、さらにそうした武器体系をも、アメリカが自らのコントロールの下に置きたいという狙いをもっていることを否定できないのではないか。

一方中国は、最近の華国鋒のヨーロッパ訪問が示しているように、イギリス、フランスあるいはユーゴスラビアからの兵器の購入をも望んでいるわけであって、たとえば垂直離着陸戦闘機ハリヤーの購入をイギリスから希望しているように、これらの危険な情勢が今日のわが国をとりまく国際環境の中で進んでいる事態を私たちは十分に見つめていかなければならないのである。

つまり、米・日・中の反ソ軍事同盟形成への危険な選択を好むと好まざるとにかかわらず、わが国が迫られつつあるという大きな潮流の存在をいまや否定することはできないのである。

二、中国の世界認識の変遷

こうした刺激的国際關係に当面して、従来中国にまつわつていたある種の神話は大きく崩れつつあるように思われる。

それは、文化大革命がまさに大いなる虚妄であつたこと、そして今日中国は、文化大革命ないしは毛沢東路線を決定的に転換しようとしていることにも明らかのように、中国に対する固定観念は今や音をたてて崩壊してしまつた。しかも過般の中越戦争にみられるように、中国自身が自らの国際秩序が脅かされると考えた時には、社会主義の同胞をも軍事的に制圧するというこの中国の對外認識は、一体どのような中国の世界觀から導かれるのであろうか？ このことを理解するためには、やはり戦後中国の世界認識の交遷をたどる必要があるらう。

その前提としていえることは、中国の對外政策は、ほぼ一貫して中国の對内認識つまり国内政策と非常に密接な相關關係をもっていることである。そして、今日に至る建国三〇年の中国の對内政策を考えてみると、それはほぼ五年間隔をもつて「穏歩」と「急進」のサイクルを描いてきたといえよう。

まず、四九年の建国から五五年後半の急激な農業集団化に至るまで——この時期は、革命と内戦に疲弊した中国を復興し、そして中国が朝鮮戦争に当面しながらも、やがて朝鮮戦

争で民族の団結を固め、そして朝鮮戦争の終結とともに、第一次五カ年計画を中心とする社会主義改造に乗り出していつた時期である。

この時期は、「穏歩」と「急進」のサイクルからすると非常に穏かな、いわば中国革命の論理の延長線上に最も安定した形で中国が国内建設を始めようとした時期である。そして、その反映として、アジア・アフリカ新興独立諸国のチャンピオンとしての中国は、積極的中立主義、そして平和原則外交を掲げ、バンドン精神に示されるような、ある意味では非常に穩健な對外路線を歩んできた。この時期はいわゆる中ソの一枚岩の友好の時期でもあつた。この一枚岩の友好の時期の内部において、実は深刻な中ソ時の亀裂がさまざま局面において生じていたことについて、私も最近、歴史的な検討を加えたばかりであるが（拙著『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』、中央公論社一九七八年、参照）、しかしながら、ともかくも国際政治の上では、中ソの一枚岩的な団結が図られ、中国にとってソ連に兄事することが最大の国家目標であつた。

同時に、第一次五カ年計画に示されるようなソ連型の社会主義建設のモデルを、基本的にも中国は踏襲していたのである。この時期が、特に一九五四、五年に見られる平和共存外交の時期といつていいわけで、日中關係においても、いわば積み上げ方式によって日本との国交の正常化を中国自身望ん

だ時期であり、さらに台湾問題についても、ほぼ一九五五、六手までに——若干のタイムラグが国内政策と外交政策にあるが——中国は台湾の平和的な統一を、周恩来報告にみられるような非常に穏かな形で提唱していた時期である。本来、日中関係はこの時期において正常化されるべきであった。

しかしながら、そうした日中関係を中ソ対立の深刻化に至るまで放置しておいたことの責任は、まさに今日そのことが逆に大國間の激しい國際的角逐となつてわが國に大きな代償を迫り、そしていくつかの踏絵をつきつけてきていることについては、すでに述べた通りである。

さて、内政的には五五年後半以来、毛沢東が農業集團化への急激な展開をリードしてゆくと同時に、中国は、五六年二月のソ連共産党二〇回大会によるスターリン批判を目標しつつ、そしてまたスターリン主義の國際的影響力がいかに深刻であつたかを如実に示した五六年のポーランド—ハンガリー動乱を経て、中国自身、社会主義社会における矛盾を積極的に自覚し、党と民衆大衆との關係を調整していかなければ、中国自身も第二のハンガリーになるのではないかという危機感の中で、「百花齊放、百家争鳴」の呼びかけが提起された。しかしながら、この「百家争鳴」運動が、中国共産党に對する思わぬ批判となつてハネ返つてきたとき、毛沢東を中心とする黨の指導部は、自らの政策とその体質を自己檢討することではなしに、逆に、いわば黨や政府に對する批判者を

根こそぎ抑圧する形で反右派闘争のキャンペーンを行なつた。

このことは、五五年後半からすでに始動していた国内政策の急進化が、さらに進むことであつて、翌五八年の人民公社・「大躍進」・総路線のいわゆる「三面紅旗」の政策となり、對外的には台湾海峡の危機—金門・馬祖島事件をめぐる中国の短期決戦的な戦略、あるいは当時のレバノン、ヨルダンの危機に對する中国の短期決戦的な強硬政策に表われているように、極めて激しい対外硬外交を形成したわけである。

五八年の長崎國旗事件に象徴される日中關係の一時的な全面断絶は、まさにこうした中国の世界政策の一環として生じたのであつて、單に當時の岸内閣の中國政策に起因するのみならず、より大きくはこうした世界政策によって生じたものといえよう。

このような国内的急進路線は、やがて「大躍進」政策の挫折を経て五九年の中國共産黨の八期八中全会つまり廬山會議における中國共産黨内部の激しい角逐となつた。今日よく知られているように、当時、國防部長であつた彭德懷は、毛沢東の内外政策を全面的に批判し、有名な「彭德懷意見書」をつきつけて毛沢東に迫つたのであつた。また彭德懷は朝鮮戦争を指導した司令官の立場からも、軍の近代化を求め、そして五五年後半以来の「ソ連モデル」からの離脱による、いわば「毛沢東モデル」の社会主義建設の修正を迫つたが、結果

的に彭德懷は、総參謀長の黄克誠などとともに失脚したのである。しかしまた同時に「大躍進」政策は、そのあまりにも急激な政策の無理が、たちまちにして、中国農村社会を疲弊させ、一年後の五九年には、その挫折が明らかになった。当初の計画目標をウナギのぼりに増大させてきた「大躍進」政策は、こうして一転して当初の計画の半分以下の政策目標に縮小せざるをえないという状況になり、それ以後中国がいかなる経済数字も最近に至るまで発表しなくなったことは周知の通りである。

こうした中国の政策的轉換の中で、「大躍進」政策における彭德懷らの、いわば「反主流」派は失脚させられた反面、毛沢東自身の責任も問われたのであり、毛沢東は国家主席辞任をよぎなくされ、劉少奇、鄧小平らいわゆる実権派指導者の台頭をもたらしたのであった。

こうして六〇年代前半は、国内的な「経済調整」期である。「経済調整」期の基本的政策は「大躍進」時代の急激な農業政策の行き過ぎを是正し、いわゆる「三自一包」政策に象徴される政策を実行した。わかりやすく言えば、農民に物質的刺激を与えることによって、あまりにもハードな急激な農業政策に潤滑油をもたらず、つまり一息つけさせるという政策であった。

こうした状況の中で注目すべきことは、国内政策のリーダーシップが再び穏健化しながらも、こと対ソ関係については、

さらに対立が激化し、いわば、「経済調整」期のリーダーであった劉少奇、鄧小平、彭真、あるいは、日本の労働運動・平和運動との関係からすれば、劉寧一、劉長勝というような人びと、これらの実権派の指導者が、むしろ中ソ論争の前面に立ってソ連と対立したことである。つまり、こと中ソ関係に関しては、中国共産党の実権派も、あるいは毛沢東を中心とする急進派もともに同じ立場に立ちえていたと言わなければならぬ。一九六三年の中ソ共産党会談に出席した鄧小平は、スースロフ・ソ連共産党政治局員との会談を決定させて帰国し、以後中ソ両党は、党関係においても決定的に決裂するのである。

こうした状況の中で中国の世界認識は、反米、反ソの両面の政策になったわけであって、そのことを中国は、すでに当時、「中間地帯」論として理論化している。「中間地帯」とは、世界を三つの地域に分け、第一地帯が、アメリカ、ソ連という超大国、それとアジア、アフリカ、ラテンアメリカの今日いうところの「第三世界」との間には広範な「中間地帯」がある、そして、日本のような西側の先進工業国も、この「中間地帯」に入るわけで、この「中間地帯」の攻防こそ中国にとって、重要な世界戦略であり、それは同時にアジア、ラテンアメリカ諸国の反帝反植民地の革命戦線とも統一するものだという立場をとったものであった。

しかしこうした「経済調整」政策の過程で、内政的には政

治の第一線を退いていた毛沢東は、こうした「経済調整」政策は、中国を資本主義に逆戻りさせるものだという危機意識にとりつかれ、そして党内で自ら孤立していたことのゆえにやがて権力奪回への執念を燃やしていくのである。一九六五年後半からの文化大革命がそれであり、こうして中国は再び対外的にも急進的な強硬政策に移っていくわけである。

それは、かつての紅衛兵などの造反外交にも示されたのであるが、同時に反米統一戦線の形成を呼びかけ、そしてベトナム支援の一〇〇万人の大デモンストレーションが北京にうずまいたこともあった。こうした中で一つの問題点は、同じくソ連と対抗すると言いながらも、毛沢東のように全面的に国際反米統一戦線を志向し、ソ連との共同戦線の形成を拒否する立場とベトナム戦争の激化という状況の中で、やはりソ連との統一戦線を形成すべきだといわゆる実権派的な世界認識との間の分裂が起こったことであり、それは、国防部長林彪の「人民戦争論」と軍の総参謀長、羅瑞卿の「統一戦線論」とが中国内部で角逐し、やがて羅瑞卿が失脚したことにも表われていたのである。

以後、文化大革命の熱狂が中国をうず巻き、それはやがて、紅衛兵運動から奪権闘争へ、奪権闘争からさらに奪権闘争に全面的に協力した軍の台頭をもたらし、中国自体がいちじるしく兵營国家化、軍事化した時期にはいる。

この時期の中国は、日本に対しても日本軍国主義復活を激

しく批判する立場をとっていたわけであるが、こうした中国の路線は七一年の林彪失脚、林彪事件及び林彪を中心とする軍首脳の大量失脚によって一応終結を遂げたといつてよい。そして、この時期から中国は、ソ連をアメリカ以上に主敵とする考え方をより明白にしてきた。いわゆるソ連「社会帝国主義論」は、一九六八年のチェコ事件以降、中国が唱えてきた考え方であるが、やがて、七〇年代に入ると「覇権」ないしは「覇権主義」という言葉を中国が唱えるようになった。ちなみに「覇権」という言葉は非常に新しい政治的なタームであつて、六〇年代の中国の公式論調には一切でていないものである。

こうした状況は、すでに反米反ソの路線が、反ソを第一優先順位に置く路線へと転換したことを意味したわけであるが、それは、いわば主要矛盾を探し、その主要矛盾のために他の矛盾は第二義的なものになるという中国的矛盾論によつてもソ連を主敵とするために、アメリカと接近する、あるいは日本に接近するという今日の中国の外交路線の転換をもたらすわけである。

内政的には、やがて文革の終結とともに、文革的な潮流を離脱しようとする潮流、つまり周恩来を中心とするリアリストグループの潮流と、毛沢東を中心に文革的な価値観を獲得しようとするいわゆる「反潮流」との角逐となった。つまり、戦後建国後、「穏歩、急進」「穏歩、急進」という、ほ

五年間のサイクルを遂げてきた中国内政は、七〇年代初頭の中国にとつての一つの転換「林彪事件から米中接近へ」という転換を契機として、「穏歩」と「急進」が内政的に角逐する時代があつたわけで、それは、七三年の中国共産党十大会が、周恩来の政治報告とともに他方、王洪文の台頭をもたらし——王洪文が党規約改正報告をやつて「反潮流」を鼓吹したように——一つの党大会の路線が二つの全く相反する潮流によつて争われたわけである。

そうした状況の中で、全体的に文化大革命がもたらした中国社会に対する、いくつかのマイナスそして毛沢東晩年の政治的な末期症状、家父長体制の確立というさまざまなマイナス要因から、いわば毛沢東路線はすでに毛沢東体制内部で転換を余儀なくされていた。そしてこの過程で周恩来らは、毛沢東体制下の非毛沢東化を志向したわけで、それが七五年一月の周恩来による「四つの現代化」の提案である。

こうした時期を経て、周知のように七六年一月の周恩来の死、四月の天安門事件、九月の毛沢東の死、一〇月の四人組失脚による北京政変を経て、中国は、「穏歩」と「急進」の均衡を保った状況から、その状況はバランスを失し、再び「穏歩」の時代になって今日に至っているといえよう。

しかしながら、今日の中国の転換というのは、単なるそうした循環の一サイクルとしての転換ではなく、そしてまさに再び毛沢東時代というのはやはりありえないように、再び文

革的な中国の出現はありえないように、七五、六年の大きな転換を契機に中国自身が、根本的な転換、つまりそれまでの「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への根本的な転換を遂げつつあるといえよう。

すなわち、七五、七六年の中国の転換というものは、もはや二度と後へ戻れない不可逆的な転換(ポイント・オブ・ノー・リターン)としての意味をもつものであつて、それ以後の中国は、むしろ「開かれた中国」への転換を求め、そして同時に「四つの現代化」の達成のために、そしてまた、中国の当面の世界戦略である「反覇権」連合の国際的形成のために、非常に明白な世界戦略と国家目標をもつてその外交政策を遂行しようとしているわけである。

これを一口に整理すると、 α 軸は、「反覇権」つまり反ソという世界戦略、 β 軸は「四つの現代化」、つまり中国の当面の国家目標であつて、この二つの座標軸において、中国の国益に利するものはすべて取り入れていくという、その二つの座標軸の相関曲線としてでてくるのが中国の出方であるから、そういう中国の外交的な出方、中国の外交路線というものに有利なものであれば、もはやイデオロギーやこれまでのゆきがかりを問はず連繫しようという姿勢が明白になってきているということである。

そうした中で、中国は今や一方においてアメリカの中国への軍事的提携への道をも受け入れようとし始めており、そし

てわが国との間でも、日米安保体制を許容しているのみならず、日本の自衛力、防衛力の増強を、対ソ抵抗勢力として評価し、そしてさらには、新しい東方のNATOを、米日中というコアリション（同盟関係、連繫関係）の下に形成しようと言いきり始めていたわけであって、ここに中国をめぐる国際情勢の大きな変化があるといえるのではないかと思う。

そして、こうした中国の世界戦略を脅かすものに対しては、まさに制裁をしようとする衝動を強めるわけで、ベトナムへの中国の制裁は、この点でそうした中国の意図を明白に示したものであった。

この間、中国は一九七四年の石油危機、国際的な石油危機、そしてその直前の中国の国連への登場という状況の中で、中国自身の世界認識を国際的にも示さざるをえなくなり、「中国は超大国にならない。そして中国は第三世界の側に立つ」という立場から「三つの世界」論を提起したのである。それは鄧小平の国連演説にも示されるように、米ソの超大国、そして、これは、かつての「中間地帯」論の変形であるが——第三世界、そして日本や西側諸国のような第二世界という世界認識を示したが、しかしながら、今日の（七五、六年の転換以降）の中国は、もはや「三つの世界」論をあまり強調しなくなった。それは、あたかも内政的に、日本の中で一部非常に高く評価されたことのある「農業は大業に、工業は大業に」というスローガンが、中国ではもはや使われな

くなり、今やそれらの画一的な農業政策、工業政策のマイナスイ面が語られていて、彼らにとっては否定すべきことになってしまっているのと同じように、中国は、対外的にも、こうした「三つの世界」論を言わなくなったのである。

それは、まさに七五、六年の転換以降、「三つの世界」論であるよりは、中国自身が国際政治の領域においては、自らやはり、超大国の一員としての衝動を強めているからであり、「三つの世界」論の立場からすれば、いわば「第三世界」の一員であるベトナムが社会主義革命を達成した後、それを軍事的に制裁するという中国の論理がでてこないからである。また、先頃ハバナで行なわれた非同盟会議をみても明らかのように、むしろ中国はキューバなどが中心となっている非同盟会議にも冷たい眼でこれを見ているわけであって、これは単に中ソ論争の反映というよりは、中国自身が、いわゆる「民族解放闘争」の論理を失ったことだといわざるをえない。

三、中国現代化への道とその対外政策

農業、工業、国防、科学技術という「四つの現代化」は中国にとってもはや二度と後に戻ることのできない大きな重点的な国家目標となったわけであるが、その前途は決して楽観が許されないと思われる。

それは、日本の大企業が見誤ったように、いわば中国式高

度成長が中国に始まることではなくして、これまでの文革的な路線からの離脱のための政治戦略であつて、そして、その政治戦略が、七八年一二月の中国共産党第一期三中全会で国家目標として合意されたからには、その国家目標は、実行可能な経済計画に転化しなければならなくなり、ここで「四つの現代化」の縮小が図られたわけである。

たまたま、日中平和友好条約締結後の一種の中国ムードの中で、その頃日本のビッグビジネスが、中国にラッシュしたことは裏腹に、中国はまさに規模を縮小し始めていたわけで、ここには日中関係の一つの行き違ひがあつた。その結果、中国側はこの春プラント類の輸入をキャンセルするといふ挙に出たわけであるが、ここにも中国という非常に近い相手の国を、日中関係という近い国際関係でありながら、中国自身の本質を理解しえなかつたという問題があつたと思うが、やはり中国の「四つの現代化」の道は、かなり長期的な展望として、これを考えなければならぬ。

特に、「現代化」が機械化を意味するなら、それは省力化を意味するわけであつて、今日の中国は、膨大な余剰労働力、すなわち潜在的な失業者をもっているわけであるから、そういう中国が、単純に機械化を進めた場合に、雇用の創出をどうするかという問題になってハネ返ってくることは、すでに中国の指導者たちがよく知っていることである。

また、すでに一〇億になんんとする膨大な人口圧力は、

今後中国が開かれた社会になればなるほど、より強くなるざるをえないのであつて、当面の中国は、文革の後遺症としての「下放知識青年」や、いわば広範な農村社会の末端に存在するドロップアウト層としての「上访農民」、これらの人たちが、北京にむしる旗を掲げ、あるいはデモを行ない、あるいは最近の幹部子弟の特権化に反対したりする学生の動きなどに見られるように、非毛沢東化をどこまで制度的にも組織的にも推し進めていくのかという大きな課題に直面しているのだといえよう。

この六、七日の全国人民代表大会で、かつての北京の実権派のリーダー彭真が中心となつていわゆる「法制化運動」を行ない、そして、刑法や刑事訴訟法を制定して、いわば中国の民主化に、社会主義的民主主義の制度化に、一つの大きなステップを画した。そして党内では、「如何なる偉大な革命家、如何なる指導者であつても、法の前では平等である。超法規的存在たりえない」ということを言つたわけで、これはまさに毛沢東最高指示が全てを決めていた中国の、いわば家長体制を制度的にも否定したことになると思う。しかしながら、上に対しては、つまり独裁的な家長長に対しては制度的否定を行ないながら、今日の中国は、下からの民主化要求を、しばしば押えざるをえないわけであつて、つい最近も、反体制雑誌『探索』の指導者、魏京生が、反体制誌の発行をもつて一五年の禁錮刑に処せられたように、いわばこうした

下からの民主化要求をいかに制度化していくかという大きな問題にぶつかっているわけである。

この点においては、依然として反革命罪の適用がなされる。

しかし、その弁論は法廷においてもなされないという問題があるわけであって、ここにも今日の中国がもつ「過渡期」としての側面があるといえよう。

そして私は、中国「現代化」への道が成功するためには、なんといいっても農業政策、農民の生産意欲の上昇以外にはありえないわけで、それは、ある意味で、五五年後半以来の急激な農業集団化のもたらした後遺症をどのように直していくのか、そしてすでに地主の存在しない社会主義社会において、はたしてあのような急激な農業集団化が正しかったのかどうかという、いわば毛沢東型社会主義路線の根本的批判をも含む再検討が迫られるのではないかと思う。現に、そのような潮流は、陳雲、薄一波、薛暮橋ら、五〇年代初頭の毛沢東型農業集団化に抵抗した人たちの復活にもみられるように、中国自身そのような傾向を示しているが、いずれにしても、かなり長期的な展望で、徐々に中国自身が「現代化」する以外にはありえないと思う。

そして、最近の中国をめぐる国際情勢の中で、中国が、軍事力の増強を図りつつあるということは、この点でも、中国の「現代化」即ち中国の民衆の生活水準の向上には繋がりにえないという問題があるわけで、こうした中で中国は、どのような

な対外関係を作り出していくのか？ 重大な問題だと思われる。

その点で最後に述べたいことは、中国自身、最近非常に、ソ連を意識して行動し始めているということであって、アメリカが中国をソ連と復縁させないために、いわば中ソ離間政策を行使していることを充分読みとりながら、ソ連カードをアメリカあるいは日本、西側にチラつかせようとしていることである。

すでに述べたようにアメリカにとって最大の悪夢は中ソの和解であるだけに、去る八月のモンデル訪中を前にして、中国は、何と一九三〇年代の指導者、張聞天の名誉回復を図り、その名誉回復の儀式に鄧小平や華国鋒が列席して、盛大にそれを行なったわけである。

張聞天は、かつての「二八人のボルシェビキ」の一人で、留ソ派、コミンテルンとの関係が非常に深い人物で、それが故に毛沢東路線の台頭とともに失脚したわけであるが、解放後は長くソ連大使を勤めた人物であって、彼は、四人組の犠牲者でも文革の犠牲者でもないにもかかわらず、それらの人を復活させて、それに鄧小平や華国鋒が列席したということは、明らかにモンデル訪中に備えて「ソ連カード」をアメリカ側にもチラつかせ、そして同時にそのカードのもう一つの効果として、来るべき中ソ次官級会談への中国のゼスチュアを示そうとしたことであろう。

こうした中国の外交政策が、ますます、いわばパワーポリティックスの一環として、それを任うように変化しつつあるだけに、わが国としては、中ソ関係の変化に対しても、あるいは、米日中の軍事的連繫関係形成への衝動に対しても、それに主体的に対応しうる、そしてそうした状況に安易に巻き込まれないだけの外交政策の展望をもつことが必要だと思われる。

当面、日ソ関係の改善やあるいは日本の外交政策の多元化、流動するアジア、特にインドシナ半島との関係をどのよう規定していくかという問題など、どれ一つをとっても、わが国をめぐる国際環境は重大な局面にあるだけに、わが国の姿勢が厳しく問われていくことになるのではないかと思う。

四、おわりに——社会党への注文

最後に、社会党の中国政策ないしは中国認識は率直にいつてこれまで、中国自身の動きに従って、あるいは社会党内部の党内事情によって大きく動揺し、複雑な変遷をたどってきた。しかも結果的には文化大革命の虚妄や中国のきわめて戦略戦術的な「日本軍国主義」批判に、社会党も賭けてきたといわざるを得ないのである。

しかしながら、中国自身が政治的にもイデオロギー的にも大きく揺れ動き、複雑な変遷をたどっているだけに、中国の

変化によって、その一挙手一投足にとらわれ、その揚句に足をすくわれるというのではない主体的な中国政策、中国認識、ひいては外交姿勢の確立こそ、わが国の代表的な革新勢力の重要な任務だと思われる。そして従来、社会党には、特にわが国にとって重要なアジア政策についての驚くべき無知が目立ち、アジア情勢に対する分析の欠如が目立つわけで、従って、情勢を追認するのが精一杯であり、わが国にとってもっとも重要なアジアの情勢をどのように分析し、そして、そうした流動的なアジアにどのように対応してゆくべきかという積極的な政策を革新勢力として大胆に提起することがほとんどなかった。だが、今日のアジアには、問題が山積みしている。

そうしたアジアの現実に対応するためには、まず情勢をリアルに分析しつつ、きちんとした理論的な枠組みを提示することが、今こそ求められているのであり、この点にこそ社会党の新しい使命があるといえよう。

かつて五〇年代に、外交問題にかんして胸のすくような見事な論戦を展開したあの社会党のみずみずしい国際感覚を、八〇年代の社会党が果たして再生し得るかどうかを私はやはり注目してゆきたいと思う。

(ながじま・みねお 東京外国語大学教授)